

# **ださいふ** **議会だより**

平成29年

**11/1**

第153号



## さいでんぬき ほ さい **斎田拔穂祭**

さいでん

斎田で大切に育てられてきた稲穂を刈り取り、収穫を感謝する神事です。毎年10月に行なわれ、今年は10月7日に催されました。

## 朝倉市に義援金を送りました

本年7月に発生した九州北部豪雨により、甚大な被害を受けられました朝倉市に、平成29年8月21日に太宰府市議会より義援金18万円を送りました。

太宰府市議会といたしましても、1日も早い復旧復興を願っております。

議会トピックス	42P
9月定例議会リポート	43P
決算特別委員会	44～45P
14人が一般質問	46～52P
行政視察報告	53P
所管調査報告	53P
地域交通に係る要望書を提出	54P
特別委員会中間報告	54P
意見交換会中止のお知らせ	54P

# 9月定例議会レポート

平成 29 年第 3 回定例会を 8 月 31 日から 9 月 26 日まで、27 日間の会期で開催し、報告案件 9 件、人事案件 1 件、条例の制定 2 件、条例の改正 2 件、一般会計補正予算 1 件、特別会計補正予算 3 件、決算認定 8 件、請願 1 件、意見書 1 件、決議 1 件の審議を行いました。

## 人 事

### ◆太宰府市副市長の選任につき同意を求めることについて

副市長として田村幸光氏<sup>たむらゆきみつ</sup>を選任したいので議会の同意を求めるもの。

不同意

## 主な条例

### ◆太宰府市景観育成地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例の制定について

太宰府天満宮参道景観保全地区内において「付底（つけびさし）等」がある参道景観を保全する必要が生じたため、建築基準法の制限の緩和を行うものです。

原案可決

### ◆太宰府市長の給与の特例に関する条例の制定について

太宰府市体育複合施設新築工事の入札に関して、平成 2 8 年 6 月に行われた住民監査請求に対する不適切な文書作成及びその後の第三者委員会設置に関する対応について、自らの責任を明確にするため、10 月分の給与月額を、10%削減して 82 万 7 千円とするものです。

否 決

## 補正予算

### ◆一般会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出それぞれ 5 億 5,695 万 7 千円を追加し、予算の総額が歳入歳出それぞれ 239 億 4,791 万 8 千円の補正予算案が提案されましたが、下記の予算案について、設置時期が適切ではないこと、配置目的や金額の根拠等が不明瞭なことから、削除する旨の修正案を提出し、歳入歳出それぞれ 5 億 5,537 万 2 千円を追加し、予算の総額が歳入歳出それぞれ 239 億 4,633 万 3 千円の修正可決となりました。

修正可決

費 目	予算額	予 算 の 主 な 内 容
総 務 費	38万5千円を 全額削除	行政改革推進費 第 5 次行政改革大綱策定に向けた行政改革推進委員の委員 10 人分の報酬と費用弁償を計上。
教 育 費	120万円を 全額削除	学校教育運営費 外部の専門的な知識をもっている専門員 1 名の報酬、月 20 万円の 6 ヶ月分を計上。

## 賛否の分かれた議案

（個人ごとの表決結果を賛成○、反対×で表しています）

案件	議案番号	案件名	議決結果	公明党		幸光					真政会		改革の会	市民ネット	新政会		共産党		
				小島真由美	堺剛	舩越隆之	陶山良尚	宮原伸一	有吉重幸	入江寿	門田直樹	笠利毅	上疆	森田正嗣	村山弘行	徳永洋介	長谷川公成	木村彰人	神武綾
1	議案第57号	太宰府市長の給与の特例に関する条例の制定について	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2	議案第58号	太宰府市副市長の選任につき同意を求めることについて	不同意	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
3	認定第1号	平成 28 年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
4	認定第2号	平成 28 年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
5	意見書第3号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	決議第2号	芦刈市長に対する辞職勧告決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※橋本健議長は本会議における過半数議決では表決権を有しません。  
※全員否決の場合も掲載しております。

※以下の会派名について、一部省略して記載しています。

公明党 公明党太宰府市議団  
新政会 太宰府新政会  
共産党 共産党太宰府市議団  
改革の会 太宰府市政改革の会  
市民ネット 太宰府市民ネット

## 議会トピックス

### 芦刈市長に対する辞職勧告決議を可決！

平成 29 年第 3 回（9 月）定例会において、芦刈市長に対し辞職勧告決議を提出、賛成多数によりこれを可決しました。

#### 芦刈市長に対する辞職勧告決議

6 月定例会最終日、問責決議が全会一致で可決され、その後議会は 9 月定例会において反省された市長の姿勢に注目し、新たな方針が出されることを期待した。

しかし、9 月定例会直前の 8 月 25 日に不条理にも突然、副市長を解職する行動に出られ、さらに教育長をも辞めさせようとした。

市長は、8 月 31 日の議会初日、問責決議及び副市長解職等に対する行政報告を行なったが、自己中心的で、あまりに稚拙な報告内容にあきれた次第である。

今議会において提案されている市長給料削減案は否決され、学校給食専門委員や行革推進委員の予算案も削減され、原案否決された。

これまでも否決された、意図不明な機構改革案などの議案の数々について、市長は原因究明されたことがあるのか問いたい。なぜなら市長原案は、市長自らの安易な思い付きであり、庁舎内部で十分に協議されたものではなく、熟慮に欠けた、独りよがりの提案ばかりだからである。

議会では市長に対し、辞職勧告決議か不信任決議か、会派代表者会の中で連日協議を重ねてきた。太宰府市制始まって以来の出来事を市民はマスコミ報道の情報しかないこと、これまでの原因が市長の資質に欠ける点が大きく、わかりにくいということ、不信任決議後、議会解散の流れになった場合、選挙費用をはじめ将来的にも大きな影響を与えてしまうことを憂慮している。それでも、我々議員は一連の経緯を正しく伝えていく努力を行い、全議員一致団結して行動していく決意である。

市長は 6 月議会の問責決議後、本会議場で反省の弁を述べていたにもかかわらず、その後「副市長や部長や部下のせいにするのは言語道断であり、これらのことはまぎれもなく市長の責任である。」という文言は絶対に認められないと発言されたことに、愕然とし、憤りを禁じ得ない。口先だけの反省で、職員に謙虚に歩み寄ろうという姿勢もなく、副市長を解任したことは許し難く、この結果、市政の混乱を招いている市長の責任は極めて重い。

よって、太宰府市議会は芦刈茂市長に対し辞職を勧告し決議するものである。

平成 29 年 9 月 26 日

太 宰 府 市 議 会

### 市長からの行政報告

9 月定例会において、市長より行政報告がなされ、6 月議会で可決された問責決議に対する見解を述べられた後、2 点について説明されました。

1 点目は、不適切な文書を作成した責任とその監督責任、あるいはその後の一連の経緯について、市長給与の 10% 1 カ月の減給を行うことにより、襟を正し責任をとることとしたこと。

2 点目は、8 月 25 日付で行った副市長の解職について、その理由と経過を説明されました。6 項目の解職理由を挙げられ、「このままでは改革は進まないと考え、副市長を解職することを私が決定しました。」また、『「かえよう太宰府」をきっかけ、市長に就任して 2 年と 5 カ月、市役所内の大きな流れの中で、このままでは変わらないと考え、政治生命をかけ今回の決意になった』と述べられました。



# 太宰府市のお金の使い方をチェック



Q 公共施設整備資金積立金の今後の積立計画は？

A 公共施設の維持補修に充てる基金で、将来の建物の修繕・改築に備えて積極的に積立を行います。

Q 庁舎等の新電力導入の効果は？

A 庁舎と上下水道事業センターの電気料について、1年間で約143万円の削減を見込んでいます。

Q 教育・保育施設費の内、負担金・補助金の不用額（2億4,690万円）について？

A 建て替え予定だった保育園が、諸般の事情により工事ができなくなりました。



Q 病児保育関係費（1,746万4,120円）について？

A 費用面の課題もあり、当面は現在の2箇所を実施していきます。

Q ごみ排出量の推移について？

A 市民のごみ減量の取組みにより、H28年度は229t（市民1人当たり9g）削減できました。



●太宰府館

Q 太宰府館の管理運営費（3,262万261円）について？

A 年間、管理運営委託費等で3,000～3,200万円の歳出に対して、使用料収入で500～600万円の歳入があり、差し引き約2,500万円の一般財源がかかっています。



●ライトアップ事業

Q 観光推進基本計画の進捗状況について？

A 現在、素案を策定中です。11月にパブリックコメントを行い、年内中に策定完了の予定です。

Q 史跡地周辺ライトアップ事業（120万円）について？

A H28年度より照明機器を購入し、本格的に取り組んでいます。照明の色合いについては、ご意見を参考に改善していきます。

Q 梅林アスレチックスポーツ公園の改修について？

A 平成27年度、平成28年度を合わせて3,000万円の費用をかけて大型遊具の改修を行いました。

Q 特別史跡水城跡保存修理工事（1億5,233万4,000円）の整備状況について？

A 便益施設「水城館」、東門周辺の整備工事及び水城堤防の樹木整備を行いました。

Q 小・中学校の校舎の改修・整備方針について？

A 児童・生徒数の推計値を見直しながら、今後の改修計画を検討し始めたところです。

Q 総合体育館建設関係費の総括について？

A 工事費として31億1,637万円、その他経費を合わせて総額34億7,357万円でした。



●水城館

Q ふるさと納税の収支について？

A 寄付額2,031万円に対して、返礼品代・業者委託料等を差し引いた845万円が実収入でした。

Q コミュニティバス運行補助金（1億4,666万8,529円）について？

A 経費の削減と利便性の向上に向けたダイヤの見直し等、運行管理者と協議を行う準備をしています。



●総合体育館



# 決算審査 特別委員会

## 平成28年度各会計の決算を認定しました

平成28年度決算特別委員会が、8月31日・9月19日・20日に開催され、一般会計、5特別会計、2公営企業会計について審査を行い、9月26日の本会議において認定・可決されました。

### 平成28年度 太宰府市歳入・歳出決算

単位：円

会 計 別		予算額	歳 入		歳 出		差引残額	
			決算額①	執行率	決算額②	執行率	①－②	
一 般 会 計		27,911,600,895	25,895,857,216	92.8%	24,984,677,590	89.5%	911,179,626	注①
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,821,459,000	8,832,032,203	89.9%	9,053,866,445	92.2%	▲ 221,834,242	注②
	後期高齢者医療	1,130,156,000	1,153,957,851	102.1%	1,100,765,685	97.4%	53,192,166	
	介護保険事業	4,844,672,000	4,753,596,144	98.1%	4,644,572,649	95.9%	109,023,495	
	住宅新築資金等 貸付事業	12,311,000	28,237,696	229.4%	12,085,911	98.2%	16,151,785	
	筑紫地区介護認定 審査会事業	76,373,000	60,553,942	79.3%	60,553,942	79.3%	0	
合 計		43,796,571,895	40,724,235,052	93.0%	39,856,522,222	91.0%	867,712,830	

注① 一般会計の実質単年度収支は、272,316,326円の赤字でした。

注② 国民健康保険事業の赤字額221,834,242円は、翌年度予算より繰上充用を行いました。

### 平成28年度 公営企業会計歳入・歳出決算

単位：円

会計	科 目	予算額	決算額	執行率	
水 道 事 業	収益的収入	1,464,070,000	1,455,799,345	99.4%	
	収益的支出	1,227,436,000	1,183,584,653	96.4%	
	収益的収支	—	272,214,692	注③	注③ 純利益は、248,829,703円（税抜き額）
	資本的収入	6,846,000	6,760,800	98.8%	
	資本的支出	519,249,000	467,457,330	90.0%	
下 水 道 事 業	資本的収支	—	▲460,696,530	注④	注④ 不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。
	収益的収入	1,859,412,000	1,854,400,168	99.7%	
	収益的支出	1,477,761,000	1,451,739,492	98.2%	
	収益的収支	—	402,660,676	注⑤	注⑤ 純利益は、382,253,015円（税抜き額）
	資本的収入	804,944,000	598,404,300	74.3%	
基 金	資本的支出	1,692,376,000	1,469,170,860	86.8%	
	資本的収支	—	▲870,766,560	注⑥	注⑥ 不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

### 平成28年度 市債・基金残高

単位：千円

区 分	H27 年度末	H28 年度末	増減額
市 債	23,856,350	24,491,090	634,740
基 金	4,578,736	4,497,027	▲81,709







**問** 本市の水害発生時の流木対策を問う

門田 直樹 議員

**Q** 平成15年の大雨災害では、四王寺、宝満の山腹がいたる所で崩落し、農地や住宅街を襲った。この被害を大きくした原因に流木がある。8月18日の西日本新聞では、九州北部豪雨の朝倉市について、流木がなかった場合に比べ、氾濫被害域が3・7倍になったというシミュレーション結果を伝えている。また、数回にわたる記事で、人工林のもろさを指摘し、防災の観点で森林整備を行う必要があると訴えている。本市においても土石流は勿論、流木についての対策また防災の観点での森林整備が必要と考えるが市の見解を伺う。

**A** 観光経済部長 県の補助で実施します。荒廃森林再生事業により調査を行い、森林内の植生が消滅するなど早急に手入れを必要とする222haを荒廃森林として指定し、平成28年度までに所有者と協定が締結できた137haについて、本事業により間伐を実施しています。この間伐を実施することにより、健全な森林への再生を図り、地滑りや土砂流出の危険性を軽減できると考えております。治山事業については、県事業であるために危険箇所現地調査や地元協議を県と一緒に要望しています。現在では、平成15年度以降平成28年度まで



に治山ダム39か所が完成しています。今後も地元自治会や県と協議しながら、災害に備えていきたいと考えています。

**全質問項目**

1 水害発生時の流木対策について

**Q** 市長は当選後、中学校完全給食について、あらゆるところで実現すると挨拶されてきた。しかし、「太宰府市長完全給食断念」という文字が新聞記事に掲載され、市民の皆さんを困惑させた。この件に関しては、公約違反であり、多くの市民への裏切り行為だとも思う。そこで、2点伺う。

①中学校完全給食を断念し3カ月経過したが、どのような形で保護者説明会を実施したのか。

②9月定例会に給食専門委員という項目で補正予算が計上された。何故このような専門委員が必要なのか疑問に感じる。市長は今後、中学校完全給食についてどのような考え方を持っているのか。

**A** 市長 ①市民への説明会は、現在のところ開催していません。

②6月定例会の行政報告において、学校給食法にのっとった提供方式による年間の運営経費が概算で約1億8千555万円見込まれ、現在の市の財政状況では実施が難しいとの結論に至り、ランチサービスの充実へと方針転換することを表明しました。その背景には、副市長が4月17日の経営会議直前に中学校給食は費用的に難しいと言われ、その方向で取りまとめられました。しかし、私は、中学校完全給食は、実現されなければならない将来的な課題と考えています。



**全質問項目**

1 中学校完全給食について

**問** 中学校完全給食断念報道

長谷川 公成 議員



**問** 災害に強いまちづくりを目指して

堺 剛 議員

**Q** 災害時における地域防災の取り組みについて4点伺う。

①災害時に避難所や病院等にお湯など飲料を提供できる災害対応型紙カップ式自販機の設置及び災害協定の締結を検討すべきだと考えるが見解について

②被災者支援システムの導入について、昨年9月議会一般質問を行ったが、その後の経過について

③ハザードマップが対象とする災害などを基本に、他地域において被害が甚大であった事例等を参考としてタイムラインを検討する必要があると考えるが見解について

④過去の災害データを踏まえた本市の現状調査について

**A** 総務部長 ①災害時に避難所となる施設の既存の自動販売機の契約内容について調査するとともに、導入に際しての条件など、調査研究していきたいと考えています。

②災害発生時において、このシステムを活用することのメリットは十分に認識しており、住民情報システムの連携の改修を含め今後導入の検討を行っています。

③太宰府市地域防災計画や災害向けマニュアル、作成中の業務継続計画、BCPなどの整合性を確認し、運用方法を確認していききたいと考えています。

④災害想定や調査内容、費用などについては、今後調査検討が必要であると考えています。

地域防災



**全質問項目**

1 地域防災の取り組みについて



**問** 太宰府市内の小学校の給食業務の今後

村山 弘行 議員

**Q** 市内7つの小学校の給食調理業務は、太宰府小学校に始まり次々と民間業者に委託されてきた。市当局と市職員労働組合との交渉の中で、東小学校と南小学校の給食調理業務を、直営自校方式で残すという結論になった。しかしながら、南小学校については、退職した市職員の補充が行われず、その後、調理業務は民間に委託されてしまった。唯一残っている東小学校についても、民間へ委託する動きがあるようだが、市長の見解を伺う。

**A** 市長 第4次行政改革大綱の中で、給食調理業務を民間に全面委託する方針を打ち出しています。既に民間委託している6校は、受託業者が栄養価と安全性を確保した給食を提供している実績があります。また、現在勤務している市職員の任用期間が終了することから、東小学校についても行政大綱の方針に沿って民間委託していくよう、市長として経営的に判断しました。



**全質問項目**

1 太宰府市東小学校の給食調理業務について  
2 副市長及び教育長について





木村 彰人 議員

問 行政改革を推進せよ

**Q** 第4次太宰府市行政改革の総括について2点伺う。  
①主要項目の達成状況と課題について  
②第4次改革以降の進捗について

**A** 総務部長 ①第4次改革では、財政健全化、市民参画の市政運営、簡素で効率的な市政運営を実施し、一定の成果を上げたと考えていますが、改善に取り組み組織風土の構築が課題として残っています。  
②第4次行革以降の行政改革の進捗状況について、これらの課題を踏まえた上で、具体的な大綱は策定していませんが、既存制度の活用を図りながら、組織的な改善改革運動を展開しています。職員の意識改革による市民サービスの向上を目指すなどの人材改革。職員が自発的に改善に取り組むきっかけとして、スク



ラップアイデアの募集を行い、アイデアについては担当課で検討し実現に至ったり、外部評価委員会を設置し、事務事業の外部評価を取り入れる等の業務改善。ふるさと太宰府応援寄附により歳入増加を図るなど財政改革を行っています。

全質問項目

1 太宰府市の行政改革について



森田 正嗣 議員

問 問責決議その後の姿勢

**Q** 「問責決議」に対する市長の姿勢について3点伺う。  
①今回の行政報告では公約実現がどういう理由で実現できず、ご自身の責任負担割合がどの程度であったかについて、何の言及もないが、市長の見解は。  
②第3者委員会設置を発表し、その後撤回したことの責任として報酬の10%、1カ月減給は妥当な額なのか。  
③課題解決に向けての将来の方針について、副市長選任のほかは学校給食専門委員、行政改革推進委員を設置される予定と聞いているが、これらを設けるに当たって、関係部署の見解は聞かれたのか。

**A** 市長 ①やはり私自身の努力不足ということもあったのではないかと考えます。  
②減給10%、1カ月が妥当な責任の取り方かという事について、住民監査請求に対する不適切な文書作成の責任及び監査責任並びに第三者委員会の設置に係わる一連の経緯について、私自身責任をとるもので責任の取り方としては妥当だと考えます。  
③今回の提案に当たり、8月18日の経営会議に諮る予定になっていましたが、諸般の事情によりこの会議が流会となりましたため、総務部長、経営企画課長に対して打ち合わせの上、9月補正予算に計上するように私から指示をいたしました。



全質問項目

1 問責決議に対する市長の姿勢を伺う。  
2 体育館とびうめアリーナの使用状況について伺う。  
3 介護保険法平成29年4月施行の「生活支援コーディネート」の創設・稼働についての状況を伺う。



問 市の主導で地域包括支援センターの複数設置を

上 議員

**Q** 地域包括支援センターを、春日市は二カ所、筑紫野市は四カ所に委託して運営している。太宰府市は現在一カ所を直営しているが、職員の確保、仕事の効率化、サービス向上を期して、委託も選択肢として二カ所にできないだろうか。地域包括支援センター運営協議会の審議を待つということではなく、市が主導していくことはできないのか見解を伺う。

**A** 健康福祉部長 高齢化率が上昇する中、本市でも第五次総合計画後期基本計画において包括支援センターの複数設置を課題として挙げています。第三次地域福祉計画においては、福祉の拠点施設を平成31年度に複数化することを目標としています。平成29年度には高齢者支援計画を策定いたしますが、そこで市の方針を明確にしていきたいと思います。各種計画を進めており、現在は地域包括支援センター運営協議会の意見を集約しているところです。いきいき情報センターにある包括支援センターの支所を地域の西側に設け、学院中学、太宰府西中学の校区を担当し、支所とするので市の直営とする方向で考えています。



全質問項目

1 太宰府市地域包括支援センターについて



問 本市の地域課題解決に向けて

有吉 重幸 議員

**Q** 本年7月、千葉市の「地域課題ソリューション」の取り組みについて総務文教常任委員会で視察を行った。千葉市では、市民全体でみずからのまちをより住みよく、ずっと住み続けたいなるまちに変えていくことを目指している。地域での課題を市民間で共有し、その上で最適な課題の解決へ向けた取り組みを行っている。そのようなまちづくりが太宰府市でもできるのではないかと考え、2点伺う。  
①本市の地域での課題解決方法は、どのようなになっているのか。  
②本市における市民と市民・市民と行政の情報共有は、どのような方法で、どのようになっているのか。

**A** 総務部長 ①市民や地域の代表の方から直接、担当課に課題を寄せて頂き協議を行うほか、コミュニティの関わりとして、毎月6小学校区の代表自治会長と市自治協議会役員会と合わせて、校区自治協議会ごとに会議を開催しています。  
②市ホームページ、広報回覧等で情報の周知を図るとともに、事業によっては、地域での説明会を開催し直接意見交換や要望を伺うことで情報の共有化を図っております。このほか、ICTを活用し、市の公式フェイスブック並びにツイッターを開設して情報発信に取り組んでいます。



全質問項目

1 太宰府市における「地域での課題」解決方法。また市民との情報の共有の仕組みについて  
2 「歴史と文化の環境税」のありかたについて





藤井 雅之 議員

問 国民保険税は上昇するのか

8月27日の西日本新聞に、市町村の35%が国保料上昇予想と掲載されていた。そこで、国民健康保険税について2点伺う。

①6月から8月に行われたとされる調査に、太宰府市はどういう回答されたのか、その理由もあわせて伺う。

②減免基準が、入院のみと限定されていることで、制度が適用されにくくなっている。減免制度を利用しやすい制度にするために、市独自の適用基準を定める考えがあるのか。

ます。その理由は、市町村が税率を決定する際の参考値となる標準保険料率は、県が各市町村に対して示すものになります。この算定において太宰府市は、現在の税率より高く示される可能性がります。また本市の国民健康保険事業特別会計は毎年度繰上り充用を行わざるを得ないなど単年度収支で赤字であることから、税率は上がるのではないかと回答しています。

②厚生労働省の減免基準は通知によれば、生活保護基準以下で預貯金も生活保護基準の3カ月以下の世帯となっています。太宰府市の減免基準は、まず生活保護基準の1.1倍を基準生活費とし、その1.3倍、生活保護基準から見ますと1.43倍になります。その方を対象としており、これを超えた方であっても、医療機関に支払う一部負担金所要見込み額を考えますと、実収入額がこの1.3倍以下の基準以下になる方についても徴収猶予の対象としていることから、国の通知よりやや緩やかなものになっています。

**A** 市民生活部長

①保険税率の変化については、上がるのではないかと回答してい

- 全質問項目
- 1 国民健康保険税および事業について
  - 2 美術品の利活用について



陶山 良尚 議員

問 いったい今後の市政運営をどうするのか

市長の市政運営について3点伺う。

①6月に問責決議が可決されたが、市長が問責を受けること自体大変恥ずかしいことだと考えている。反省が示されることを期待していたが、市長は問責を一体どう受け止めているのか。

②今まで多くの提出議案が否決されてきた。提案以前の段取りがなされていないかと思う。市長の政策提案の暴走を抑えてきた副市長を何故解職したのか。

③議会との関係、職員との関係で信頼を失っている今、辞職することも含めて今後の政治姿勢を伺う。

市長 ①市政の運営者として重く受け止め反省しています。給与減額という形で、給与削減の条例を提案しています。

②市役所内部での、また議会とのパイプ役として期待していたが、この一年あまり私との根本的な政治姿勢の違いがはつきりとしてきたことから、解職を決断いたしました。

③中学校給食の取り組み、行政改革の取り組み、まちづくりの取り組みをすすめます。議会とのコミュニケーションを図り、市民に私の考えを伝えていくという決意です。



- 全質問項目
- 1 市長の市政運営について
  - 2 スポーツ施設の充実について



神武 綾 議員

問 これからの水道料金はどのようになるのか

水道事業について2点伺う。

①水道事業会計の決算は、平成27年度、28年度と黒字決算になっている。平成28年度に策定されたアセットマネジメント計画、中・長期の健全計画に沿った運営を進める中で、更なる料金の引き下げができないか。

②本市は、福岡市や近隣12自治体等で構成する福岡地区水道企業団から、給水量の3分の2を受水しており、毎月の受水費用とは別に負担金を支出している。同企業団の海水淡化化センターが更新されると、構成団体である本市の負担金も増額になるのか。

淡水化施設を将来更新することになって、同企業団の自己財源により整備することから、新たな負担金は予定されていません。

**A** 公営企業担当部長

①本市の水道事業は、給水開始以来50年を経過しており、浄水場の水道施設や管路の更新時期を迎えます。現在、水道施設・管路の老朽度合や機能の重要度、収支見通しを合わせた、更新事業の検討を行っています。



全質問項目

- 1 水道事業について
- 2 第7期介護保険事業計画について



徳永 洋介 議員

問 地震災害の対策について

地域災害に対する対策を11点伺う。

①国の支援と義援金について②避難場所とその責任者について③り災証明書対応計画について④ボランティアの受付計画について⑤自衛隊派遣依頼の判断について⑥仮設住宅の建設予定地について⑦支援物資の保管場所と運搬計画について⑧自家発電と井戸水について⑨情報収集と伝達方法について⑩廃棄物対策について⑪上下水道耐震計画について

国からは全壊100万円、半壊50万円の支給があり、義援金は配分計画案に基づいて分配されます。②設置避難場所に職員2名を配置し、避難者を含めて運営に当たります。③り災証明は資格を持った職員があたりますが、保有者が少ないので県内他市からの応援がなければ処理できない。④社会福祉協議会と協働しながら体制をとりたい。⑤市長が県知事に申し渡す。⑥綿密な絞り込み等はできていない。⑦現在、具体的計画はない。⑧自家発電は市役所、とびうめアリーナに備えてあり、井戸はアリーナの

み。⑨自主防災組織や自治会による収集、使用可能な伝達手段を利用。⑩地域防災計画に従う。⑪基幹管路、下水道管の整備、耐震化を図っていきます。



全質問項目

- 1 防災計画の充実について
- 2 史跡水辺公園と総合体育館の使用について



## 総務文教常任委員会

日程：平成29年7月19日（水）～7月21日（金）

## ●地域課題解決ソリューション／千葉県千葉市

行政をとりまく環境の変化により職員の発案から始まった「ちばレポ」。市民と行政のチャンネル、市民と行政の協働の機会、行政運営の効率化この3項目でシステム構成を行っている。

## ●草加市の「子ども教育連携推進室」／埼玉県草加市

「生きる力を共に教えて育てる草加の教育」0歳から15歳までの『学び』『心』を幼保小中を一貫した教育を実践している。

## ●市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業／千葉県松戸市

犯罪抑止に効果が高い防犯カメラ設置に取り組み、市民の協力のもと設置台数を拡大し、地域全体の防犯力をあげて安全安心のまちになることを目指している。



千葉県千葉市

## 環境厚生常任委員会

日程：平成29年8月21日（月）～8月23日（水）

## ●世田谷区子ども計画（第2期）、世田谷区保育の質ガイドラインについて／東京都世田谷区

保育需要が急増している荒川区が、その需要にこたえつつ高い保育の質を確保していこうとしている。

## ●子どもの権利条例について／神奈川県相模原市

子どもの権利を保障するとともに、子育て支援を市の責務と表明している相模原市は、子どもの権利相談室を設け救済にも努めている。

## ●子どもの貧困問題等対策「あらかわシステム」について／東京都荒川区

子どもの貧困・社会排除にいたるプロセスを分析し、区の施策に活かしている。

【視察施設「ゆいの森あらかわ」】

世代間交流を意識してデザインされた図書館を基本とする複合施設である。



東京都荒川区

## 所管調査報告

## 建設経済常任委員会

日程：平成29年8月17日（木）

## ●牛頸浄水場水質センター／大野城市

太宰府市の水道水（約70%）の供給源である福岡地区水道企業団に係わる浄水場（水質センター）の現状・試験内容などについて調査を行った。

## ●福岡地区水道企業団海水淡水化センター／福岡市東区

福岡都市圏の渇水対策として、平成17年度に建設された施設である。海水をどの様な方式で、淡水化にするのかまた取除いた塩分をどの様に再び海に戻す方法等について調査を行った。



牛頸浄水場水質センター

**Q** 定例議会初日、冒頭の行政報告において、市長は、副市長を解任した理由として、6月議会の問責決議の後、大事な9月議会を前にどの様に動くのか提案がなかった、報告・連絡・相談がなかったなど6項目を挙げ解職理由も正当化を主張された。果たしてこれらの事柄が副市長解職の理由となり得るのか伺う。



## 全質問項目

- 1 議会初日に行なわれた市長行政報告について
- 2 就学援助について

**A** 市長 副市長は、4月17日の経営会議直前に、中学校給食は、費用的に難しいと言われ、その方向でとりまとめられ、6月議会で学校給食法にのっとった提供方法による年間運営経費が概算で1億8千555万円見込まれ、現在の市の財政状況では実現が難しいとの結論に至りランチサービ

**Q** 多くの自治体で市民提案型と呼ばれる事業が進められ、NPOや市民グループの自発的な企画を一定の審査を経て支援し、ま

**A** 総務部長 ①地域の健康づくり事業や体育の日の行事等、主に自治会等の活動に対する助成を中心として、年間70件程で金額としては約1500万円程度ですが、自発的な企画を補助する形ではありません。

## 全質問項目

- 1 市民提案による事業を支援する枠組みをつくれな

## アイデア×応援



小島真由美 議員

問 副市長の解職はなぜ



笠利 毅 議員

問 市民提案型事業の推進で元氣なまちづくりを

## 地域交通に係る要望書を議会から市長へを提出しました



左から、船越副委員長、長谷川委員長、橋本議長、芦刈市長、井浦都市整備部長

太宰府市地域交通問題特別委員会では、これまで15回の特別委員会を開催し、平成29年9月13日に「太宰府市の地域交通に係る要望書」を議長とともに提出しました。

※上記要望書の内容については、市議会のホームページにてご覧いただけます。

### ICT推進特別委員会より中間報告を行いました

委員会では、「議会のICT化の目的、及び導入の効果、必要性」について、これまでの協議の内容について9月26日の定例会最終日において中間報告を行いました。

### 第4回太宰府市議会意見交換会「中止」のお知らせ

平成29年11月19日（日）に開催を予定しておりました、太宰府市議会意見交換会は中止となりましたのでお知らせいたします。

#### ◇編集後記◇

議会と市長はよく車の両輪にたとえられます。しかし、今の太宰府市の現状はどうでしょうか。どうも片方の車輪がはずれかけ、まっすぐ走れない状況にあるようです。

一刻も早く修理をし、市民を乗せてまっすぐ走れるようにすることが、今、議会に与えられた仕事（責任）であると感じています。

市政の正常化に向けて、私たちは議員は、自ら自分の身を切る覚悟で、9月議会において市長の辞職を求めました。誇りある太宰府市について、改めて考えるためでもあります。市民の皆様にも議会の考えをご理解いただければ幸いです。

（良）

#### 議会広報委員会

委員長	森田 正嗣
副委員長	木村 彰人
委員	陶山 良尚
委員	宮原 伸一
委員	徳永 洋介
委員	筈利 毅
委員	堺 剛